

[介護保険事業の現状と今後の見込み]

(1) 介護サービスの現状と評価

要介護等認定者の状況

要介護等認定者は、全体として第2次計画の推計を上回って推移しています。

特に、要支援及び要介護1が推計を大きく上回って推移しています。

表2 要介護等認定者の状況

区 分	平成15年		平成16年	
	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)
要支援	642人	699人 (108.9%)	678人	861人 (127.0%)
要介護1	1,592人	1,892人 (118.8%)	1,684人	2,313人 (137.4%)
要介護2	1,046人	1,029人 (98.4%)	1,106人	1,019人 (92.1%)
要介護3	778人	840人 (108.0%)	822人	926人 (112.7%)
要介護4	754人	840人 (111.4%)	797人	910人 (114.2%)
要介護5	710人	730人 (102.8%)	751人	748人 (99.6%)
合 計	5,522人	6,030人	5,838人	6,777人

比較時点は各年10月時点

サービス利用の状況

施設サービスは、全体的に第2次計画の推計を下回っています。

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）及び介護老人保健施設は若干推計を下回っていますが、おおむね順調に推移しています。

居宅サービスは、サービスの種類により傾向が異なります。

短期入所サービス、訪問介護、居宅療養管理指導、通所介護はサービス利用が推計を大きく上回っています。

一方、訪問リハビリテーションは、推計を下回っています。

表3 施設サービスの種類ごとの1日当たりの利用者数の状況

区 分	平成15年		平成16年	
	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	354人	340人 (96.0%)	404人	382人 (94.6%)
介護老人保健施設	451人	396人 (87.8%)	478人	414人 (86.6%)
介護療養型医療施設	172人	145人 (84.3%)	198人	140人 (70.7%)

表4 居宅サービスの種類ごとの週当たりの利用の状況

区 分	平成15年		平成16年	
	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)
訪問介護	3,608回	4,552回 (126.2%)	3,751回	5,259回 (140.2%)
訪問入浴介護	236回	224回 (94.9%)	245回	227回 (92.7%)
訪問看護	465回	495回 (106.5%)	484回	539回 (111.4%)
訪問リハビリテーション	56回	32回 (57.1%)	59回	35回 (59.3%)
居宅療養管理指導	5,192回	6,626回 (127.6%)	5,412回	6,689回 (123.6%)
通所介護	2,256回	2,404回 (106.6%)	2,345回	2,872回 (122.5%)
通所リハビリテーション	1,332回	1,300回 (97.6%)	1,384回	1,221回 (88.2%)
短期入所サービス	14,887日	19,243回 (129.3%)	15,505日	22,827日 (147.2%)
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	81人	73人 (90.1%)	108人	111人 (102.8%)
特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム等)	54人	25人 (46.3%)	55人	45人 (81.8%)

居宅療養管理指導の単位は6か月当たりの回数、短期入所サービスは短期入所生活介護と短期入所療養介護を合わせたもので単位は6か月当たりの日数

認知症対応型共同生活介護と特定施設入居者生活介護は1日当たりの利用者数

給付費の状況

施設サービスの給付費は、全体的に第2次計画の推計を下回っています。

居宅サービスは、サービスの種類により傾向が異なりますが、全体として推計を上回って推移しています。

福祉用具貸与、短期入所サービス、訪問サービスは推計を大きく上回っています。

表5 施設サービスの種類ごとの給付費の状況

単位：千円

区 分	平成15年		平成16年	
	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1,275,397	1,193,537 (93.6%)	1,455,537	1,350,453 (92.8%)
介護老人保健施設	1,677,971	1,522,369 (90.7%)	1,778,426	1,566,762 (88.1%)
介護療養型医療施設	768,903	692,274 (90.0%)	885,133	668,096 (75.5%)
合 計	3,722,271	3,408,180	4,119,096	3,585,311

食事費用額、特定診療費、緊急時施設療養費は、各給付額に按分して加算

表6 居宅サービスの種類ごとの給付費の状況

単位：千円

区 分	平成15年		平成16年	
	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)	第2次計画 の推計	実 績 (対計画比)
訪問サービス	1,195,732	1,409,945 (117.9%)	1,243,043	1,548,376 (124.6%)
通所サービス	1,596,918	1,647,579 (103.2%)	1,660,086	1,808,348 (108.9%)
短期入所サービス	291,195	368,239 (126.5%)	303,283	435,461 (143.6%)
居宅療養管理指導	58,834	47,826 (81.3%)	61,327	45,824 (74.7%)
認知症対応型共同生活介護	222,878	202,912 (91.0%)	297,171	302,940 (101.9%)
特定施設入居者生活介護	129,357	56,730 (43.9%)	132,095	98,147 (74.3%)
福祉用具貸与	201,777	281,408 (139.5%)	209,761	332,609 (158.6%)
その他		13		26
合 計	3,696,691	4,014,652	3,906,766	4,571,731

訪問サービスは訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション

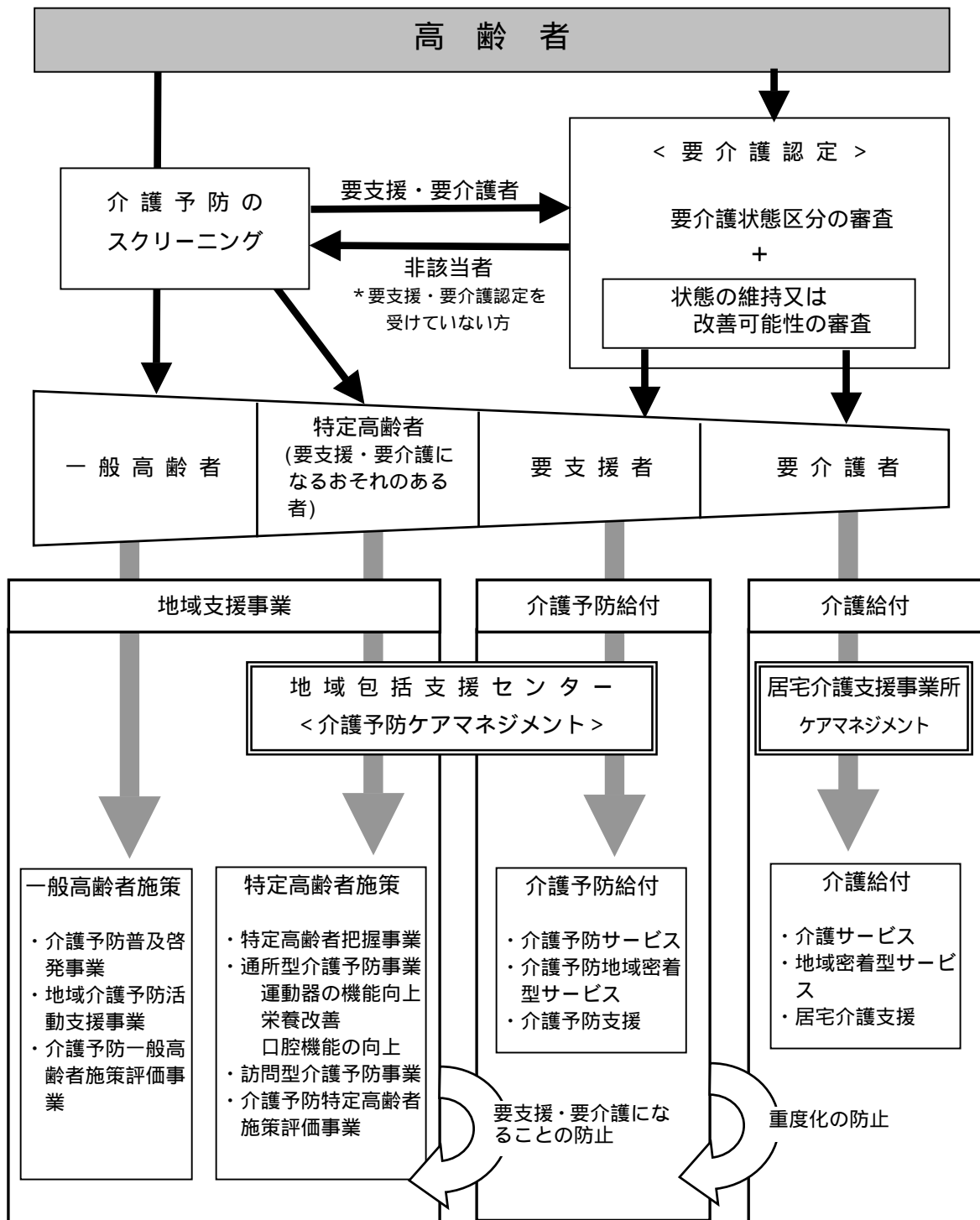
通所サービスは通所介護、通所リハビリテーション

短期入所サービスは短期入所生活介護、短期入所療養介護

実績値のその他は特定診療費、緊急時施設療養費の合計額

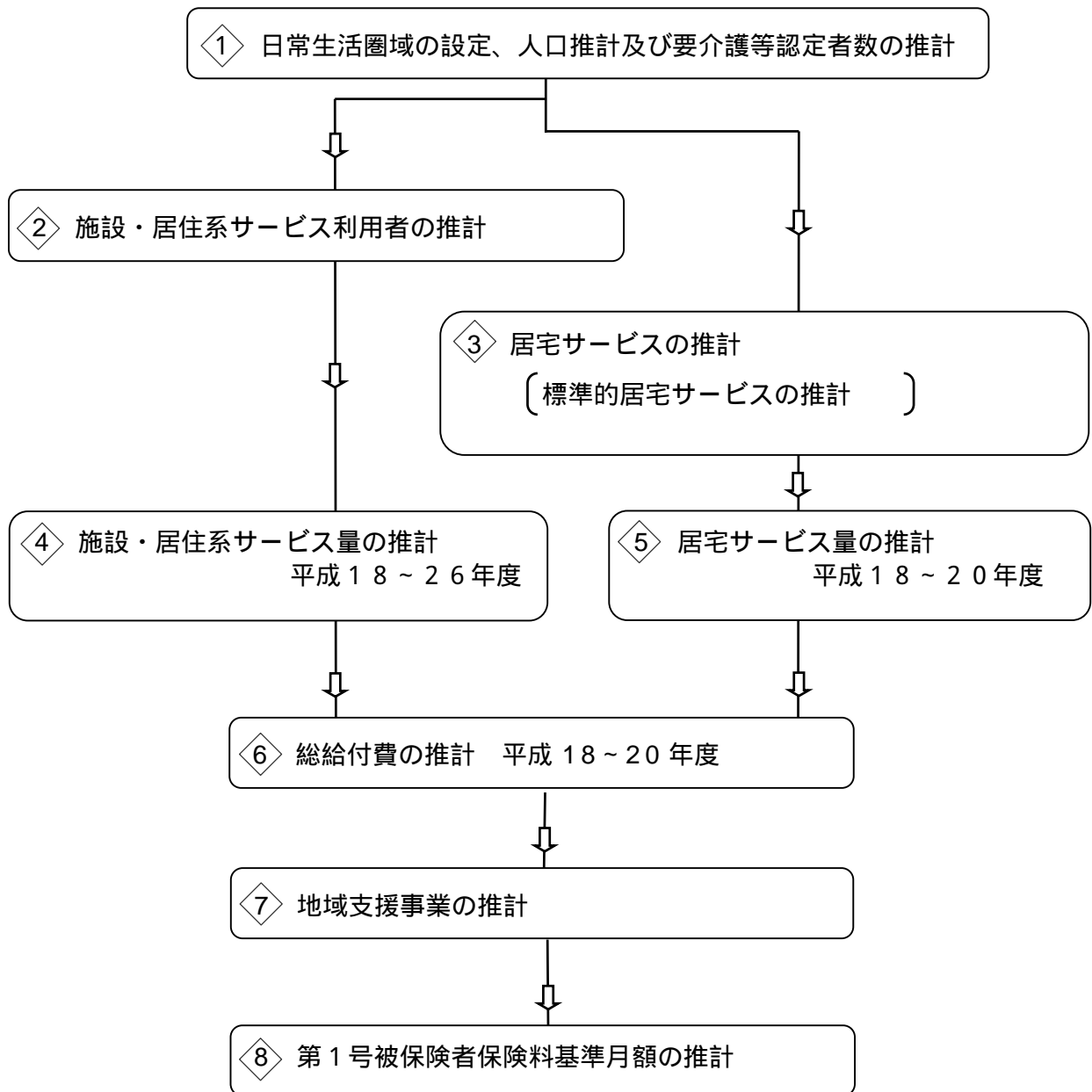
介護保険制度見直しの全体概要

< 予防重視型システムへの転換 >



介護サービスの見込み

介護保険費用推計の手順（基準時点は平成16年10月）



(2) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域とは、小規模の居住系サービスや認知症に対応したサービスなどの地域密着型サービスを住み慣れた地域で利用できるように、地理的条件、人口、道路や鉄道、バスなどの交通事情、学校区、その他の社会的条件を総合的に勘案して定める圏域のことで、これにより介護サービス提供施設の適正かつ計画的な整備を図ります。

本市では、中学校区を基本に、介護保険施設等の設置状況、人口、鉄道、幹線道路などを勘案し、7 圏域とします。

表7 各日常生活圏域に含まれる中学校区

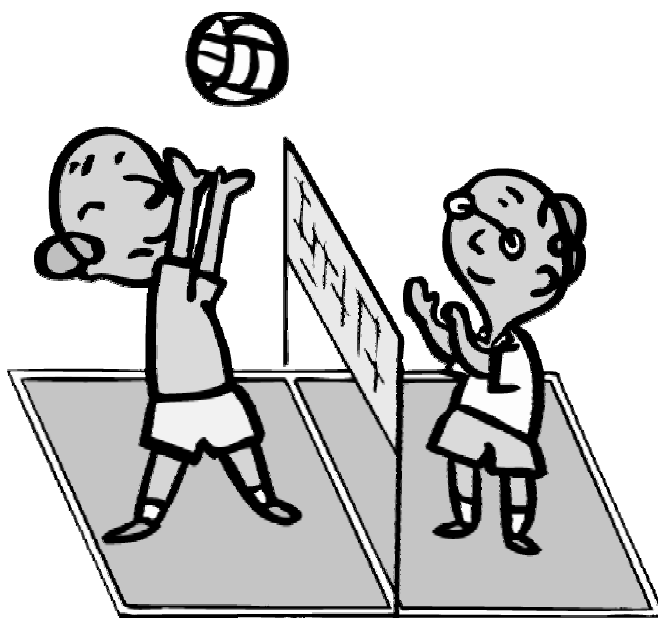
日常生活圏域	中学校区
坂下地区	坂下中
高蔵寺東部地区	高森台中、石尾台中
高蔵寺西部地区	高蔵寺中、藤山台中、岩成台中
中央地区	東部中、南城中
北部地区	鷹来中、松原中
南部地区	中部中、柏原中
西部地区	西部中、知多中、味美中

日常生活圏域の地図



表 8 日常生活圏域別施設等整備の状況

日常生活圏域	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	認知症対応 型共同生活 介護	特定施設入 居者生活介 護
坂下地区	217床	141床	0床	18床	0床
高蔵寺東部地区	0床	100床	0床	0床	0床
高蔵寺西部地区	0床	0床	0床	27床	0床
中央地区	0床	0床	0床	18床	80床
北部地区	100床	90床	53床	0床	0床
南部地区	100床	100床	92床	9床	0床
西部地区	100床	80床	0床	9床	0床
合 計	517床	511床	145床	81床	80床



(3) 高齢者人口の推計

春日井市の総人口は、緩やかに増加し、平成17年6月には30万人を超えました。

高齢者人口は、コーホート要因法を用いて各年10月時点で推計し平成17年の47,814人から平成26年の73,655人へ、高齢化率も15.9%から24.1%に上昇すると予測されます。

総人口は、平成17年から26年までの期間の約2%の増加に対し、前期高齢者(65歳以上74歳以下)は約42%、後期高齢者(75歳以上)は約74%の増加となる見込みです。

表9 高齢者人口の推計 各年度10月時点(平成17年は実績)

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成23年	平成26年
総人口	300,320人	302,458人	303,989人	305,386人	308,728人	305,605人
高齢者人口	47,814人	51,163人	54,253人	57,074人	63,703人	73,655人
前期高齢者人口	30,211人	32,128人	34,002人	35,607人	37,796人	43,037人
後期高齢者人口	17,603人	19,035人	20,251人	21,467人	25,907人	30,618人
高齢化率(%)	15.9%	16.9%	17.8%	18.7%	20.6%	24.1%

図3 春日井市の高齢者人口と高齢化率の推計

各年度10月時点(平成17年は実績)

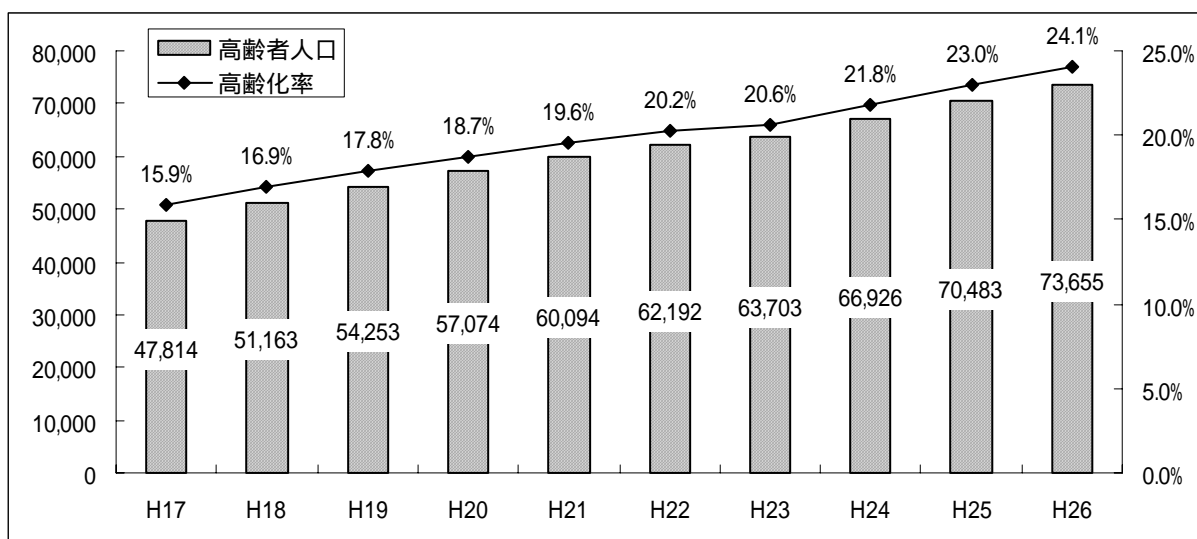


表10 日常生活圏域別の高齢者人口の推計

日常生活圏域	平成18年	平成19年	平成20年	平成23年	平成26年
坂下地区	3,850 人	4,103 人	4,347 人	4,798 人	5,502 人
高蔵寺東部地区	4,915 人	5,379 人	5,829 人	6,937 人	8,590 人
高蔵寺西部地区	7,487 人	7,942 人	8,386 人	9,599 人	11,453 人
中央地区	7,425 人	7,742 人	8,070 人	8,734 人	9,840 人
北部地区	7,506 人	7,998 人	8,416 人	9,462 人	10,972 人
南部地区	9,550 人	9,997 人	10,409 人	11,416 人	12,942 人
西部地区	10,430 人	11,092 人	11,617 人	12,757 人	14,356 人
合 計	51,163 人	54,253 人	57,074 人	63,703 人	73,655 人



(4) 要介護等認定者の推計

要介護等認定者は、高齢者の増加により今後も増加傾向が続くものと予測されます。

そのため、今後は介護の必要とならないよう、また、軽度の要介護者が状態を悪化させないよう介護予防に重点を置いて取り組んでいく必要があります。

こうしたことを踏まえた推計では、要介護等認定者は、平成16年の6,777人から平成20年の9,382人へと増加する見込みです。

表11 要介護等認定者の推計 各年10月時点（平成16年は実績）

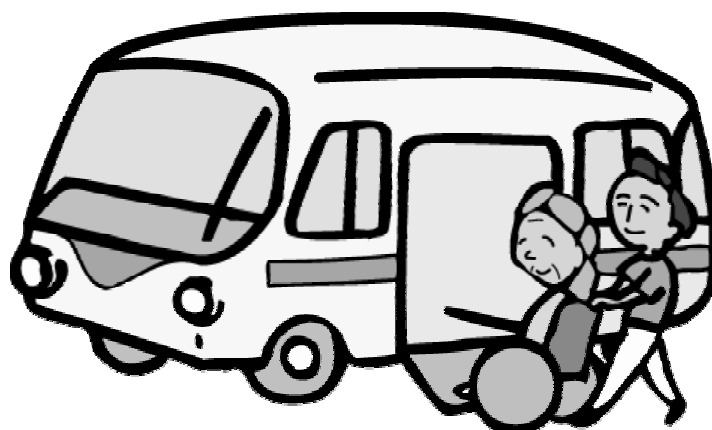
（ ）内：対16年比

区 分	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年	平成23年	平成26年
要支援 1	861人 (1.00)	1,053人 (1.22)	960人 (1.11)	863人 (1.00)	689人 (0.80)	889人 (1.03)
要支援 2		849人	2,316人	2,571人	3,084人	3,720人
要介護 1	2,313人 (1.00)	1,980人 (0.86)	992人 (0.43)	1,102人 (0.48)	1,321人 (0.57)	1,594人 (0.69)
要介護 2	1,019人 (1.00)	1,243人 (1.22)	1,118人 (1.10)	1,123人 (1.10)	1,231人 (1.21)	1,492人 (1.46)
要介護 3	926人 (1.00)	1,134人 (1.22)	1,232人 (1.33)	1,335人 (1.44)	1,569人 (1.69)	1,895人 (2.05)
要介護 4	910人 (1.00)	1,114人 (1.22)	1,210人 (1.33)	1,312人 (1.44)	1,542人 (1.69)	1,861人 (2.05)
要介護 5	748人 (1.00)	914人 (1.22)	992人 (1.33)	1,076人 (1.44)	1,263人 (1.69)	1,526人 (2.04)
合 計	6,777人 (1.00)	8,287人 (1.22)	8,820人 (1.30)	9,382人 (1.38)	10,699人 (1.58)	12,977人 (1.91)
自然体	6,777人 (1.00)	8,287人 (1.22)	9,004人 (1.33)	9,759人 (1.44)	11,467人 (1.69)	13,847人 (2.04)

自然体は、介護予防の効果を見込まない場合の推計値

表12 日常生活圏域別の要介護等認定者の推計

日常生活圏域	平成18年	平成19年	平成20年	平成23年	平成26年
坂下地区	623人	667人	715人	806人	969人
高蔵寺東部地区	796人	874人	958人	1,165人	1,513人
高蔵寺西部地区	1,212人	1,291人	1,378人	1,612人	2,018人
中央地区	1,203人	1,259人	1,327人	1,467人	1,734人
北部地区	1,216人	1,300人	1,384人	1,589人	1,934人
南部地区	1,547人	1,626人	1,711人	1,917人	2,280人
西部地区	1,690人	1,803人	1,909人	2,143人	2,529人
合 計	8,287人	8,820人	9,382人	10,699人	12,977人



(5) サービスの見込み

介護保険制度の給付サービスは、次のように大別されます。

区 分	介護給付（要介護1～5が対象）	介護予防給付（要支援1、2が対象）
居宅サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・居宅療養管理指導 ・通所介護 ・通所リハビリテーション ・短期入所生活介護 ・短期入所療養介護 ・福祉用具貸与 ・特定福祉用具販売 <p>地域密着型サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間対応型訪問介護 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防訪問介護 ・介護予防訪問入浴介護 ・介護予防訪問看護 ・介護予防訪問リハビリテーション ・介護予防居宅療養管理指導 ・介護予防通所介護 ・介護予防通所リハビリテーション ・介護予防短期入所生活介護 ・介護予防短期入所療養介護 ・介護予防福祉用具貸与 ・特定介護予防福祉用具販売 <p>地域密着型介護予防サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防認知症対応型通所介護 ・介護予防小規模多機能型居宅介護
施設・居住系サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉施設サービス ・介護保健施設サービス ・介護療養施設サービス ・特定施設入居者生活介護 <p>地域密着型サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型共同生活介護 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防特定施設入居者生活介護 <p>地域密着型介護予防サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防認知症対応型共同生活介護

サービス利用者の推計

施設・居住系サービス利用者は、平成16年10月時点で1,175人ですが平成20年同時点には1,987人と約1.7倍の増加となる見込みです。

居宅サービスの利用者は、平成16年では、4,004人ですが、平成20年には5,304人と約1.3倍の増加となる見込みです。

表13 サービス利用者の推計（平成16年は実績）（ ）内：対16年比

区 分	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年	平成23年	平成26年
施設・居住系サービス利用者	1,175人 (1.00)	1,630人 (1.39)	1,827人 (1.55)	1,987人 (1.69)	2,279人 (1.94)	2,589人 (2.20)
居宅サービス利用者	4,004人 (1.00)	4,743人 (1.18)	4,989人 (1.25)	5,304人 (1.32)	-	-
合 計	5,179人	6,373人	6,816人	7,291人	-	-

表14 施設・居住系サービス利用者の推計（平成16年は実績）
（ ）内：対16年比

区 分	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年	平成23年	平成26年
介護老人福祉施設	412人 (1.00)	620人 (1.50)	649人 (1.58)	720人 (1.75)	780人 (1.89)	840人 (2.04)
介護老人保健施設	450人 (1.00)	480人 (1.07)	490人 (1.09)	500人 (1.11)	530人 (1.18)	560人 (1.24)
介護療養型医療施設	145人 (1.00)	170人 (1.17)	180人 (1.24)	180人 (1.24)	180人 (1.24)	180人 (1.24)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		0	58人	87人	145人	203人
特定施設入居者生活介護	53人 (1.00)	200人 (3.77)	250人 (4.72)	300人 (5.66)	390人 (7.36)	480人 (9.06)
認知症対応型共同生活介護	115人 (1.00)	160人 (1.39)	200人 (1.74)	200人 (1.74)	254人 (2.21)	326人 (2.83)
合 計	1,175人	1,630人	1,827人	1,987人	2,279人	2,589人

第3章 施策の体系

表15 施設・居住系サービス整備目標量（必要利用定員総数）

区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成23年	平成26年
介護老人福祉施設	517人	517人	617人	717人	817人
介護老人保健施設	511人	511人	511人	511人	550人
介護療養型医療施設	145人	145人	145人	145人	145人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0人	58人	87人	145人	203人
特定施設入居者生活介護	200人	250人	300人	390人	480人
認知症対応型共同生活介護	117人	153人	153人	207人	279人

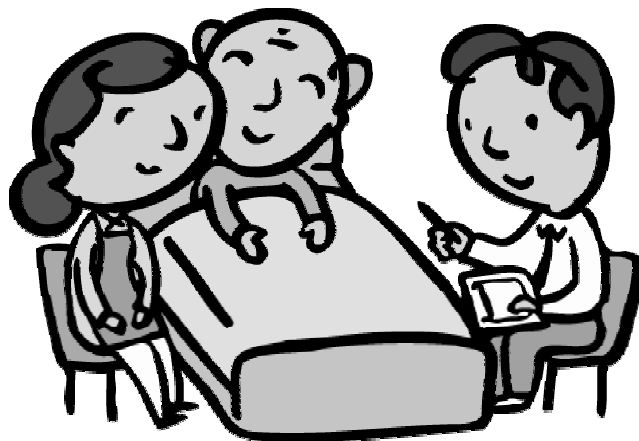


表16 居宅サービスの種類ごとの推計（平成16年は実績）

サービスの種類	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年
訪問介護	5,245	4,951	4,347	4,636
介護予防訪問介護		974	1,919	2,060
合計	5,245	5,925	6,266	6,696
訪問入浴介護	226	247	256	277
介護予防訪問入浴介護		3	8	8
合計	226	250	264	285
訪問看護	538	575	564	602
介護予防訪問看護		27	68	76
合計	538	602	632	678
訪問リハビリテーション	35	35	33	37
介護予防訪問リハビリテーション		4	8	8
合計	35	39	41	45
居宅療養管理指導	395	421	399	427
介護予防居宅療養管理指導		36	81	89
合計	395	457	480	516
通所介護	2,865	2,415	1,945	1,983
介護予防通所介護		421	950	1,028
合計	2,865	2,836	2,895	3,011
通所リハビリテーション	1,218	1,269	1,141	1,213
介護予防通所リハビリテーション		143	334	366
合計	1,218	1,413	1,475	1,579
短期入所生活介護	19,631	21,202	20,863	22,167
介護予防短期入所生活介護		739	2,119	2,360
合計	19,631	21,941	22,982	24,527
短期入所療養介護	3,197	3,517	3,509	3,702
介護予防短期入所療養介護		37	148	148
合計	3,197	3,554	3,657	3,850

第3章 施策の体系

サービスの種類	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年
福祉用具貸与	1,799	1,817	1,631	1,737
介護予防福祉用具貸与		290	581	625
合計	1,799	2,107	2,212	2,362
特定福祉用具販売	884	977	1,075	1,183
特定介護予防福祉用具販売		105	122	142
合計	884	1,082	1,197	1,325

単位は週当たりの回数、ただし居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導、福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与、特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売は、年間
の人数、短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護予防短
期入所療養介護は6か月当たりの日数となっている。

表17 地域密着型サービスの種類ごとの推計

サービスの種類	平成18年	平成19年	平成20年
夜間対応型訪問介護	398回	417回	453回
認知症対応型通所介護	364回	349回	367回
介護予防認知症対応型通所介護	19回	41回	46回
小規模多機能型居宅介護	102人	170人	255人
介護予防小規模多機能型居宅介護	18人	30人	45人
認知症対応型共同生活介護	152人	175人	175人
介護予防認知症対応型共同生活介護	8人	25人	25人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0人	58人	87人

夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護は週当た
りの回数、その他のサービスは人数となっている。

地域密着型特定施設入居者生活介護は、設置を予定しないため上記表にはない。

表18 地域密着型サービスの圏域別整備計画

日常生活圏域	平成18年	平成19年	平成20年
坂下地区		・小規模多機能型居宅介護	
高蔵寺東部地区	・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 (定員18人)		・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (定員29人) ・小規模多機能型居宅介護
高蔵寺西部地区	・小規模多機能型居宅介護	・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (定員29人) ・小規模多機能型居宅介護	・小規模多機能型居宅介護
中央地区	・小規模多機能型居宅介護	・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (定員29人) ・小規模多機能型居宅介護	
北部地区	・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 (定員18人)		・小規模多機能型居宅介護
南部地区	・小規模多機能型居宅介護	・認知症対応型共同生活介護 (定員18人)	・小規模多機能型居宅介護
西部地区	・小規模多機能型居宅介護	・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 (定員18人)	・小規模多機能型居宅介護

(6) 介護保険給付費の推計

介護保険給付費の見込みについては、今後の要介護等認定者数や施設の整備等を勘案し、次のように推計しています。

表19 施設・居住系サービスの給付費の推計（平成16年は実績）

単位：千円，()内：対16年比

サービスの種類	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年
介護老人福祉施設	1,350,453 (1.00)	1,892,328 (1.40)	1,983,892 (1.47)	2,205,195 (1.63)
介護老人保健施設	1,566,762 (1.00)	1,659,730 (1.06)	1,697,865 (1.08)	1,736,503 (1.11)
介護療養型医療施設	668,096 (1.00)	740,552 (1.11)	784,633 (1.17)	784,943 (1.17)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	0	176,759	265,562
特定施設入居者生活介護	95,683 (1.00)	396,011 (4.14)	473,171 (4.95)	563,789 (5.89)
介護予防特定施設入居者生活介護	2,464 (1.00)	13,748 (5.58)	39,725 (16.12)	49,601 (20.13)
認知症対応型共同生活介護	302,940 (1.00)	415,550 (1.37)	479,631 (1.58)	479,631 (1.58)
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	21,265	66,454	66,454

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、食事費用額、特定診療費、緊急時施設療養費を、各給付額に按分して加算

表20 居宅サービスの給付費の見込み（平成16年は実績） 単位：千円

サービスの種類	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年
訪問介護	1,148,331	1,085,403	984,293	1,050,321
介護予防訪問介護	58,641	162,234	335,009	362,014
合 計	1,206,972	1,247,637	1,319,302	1,412,335
訪問入浴介護	131,578	131,730	136,222	147,490
介護予防訪問入浴介護	113	1,571	4,017	4,506
合 計	131,691	133,301	140,239	151,996
訪問看護	199,896	197,414	193,771	206,914
介護予防訪問看護	750	8,779	22,705	25,222
合 計	200,646	206,193	216,476	232,136
訪問リハビリテーション	8,592	8,250	7,880	8,773
介護予防訪問リハビリテーション	475	1,023	1,916	1,916
合 計	9,067	9,273	9,796	10,689
居宅療養管理指導	45,077	43,002	40,419	43,228
介護予防居宅療養管理指導	747	3,597	8,502	9,399
合 計	45,824	46,599	48,921	52,627
通所介護	1,225,125	929,563	736,761	714,547
介護予防通所介護	31,952	139,827	326,458	353,974
合 計	1,257,077	1,069,390	1,063,219	1,068,521
通所リハビリテーション	542,702	532,468	492,015	524,255
介護予防通所リハビリテーション	8,569	47,497	114,811	126,372
合 計	551,271	579,965	606,826	650,627
短期入所生活介護	369,476	365,227	362,651	385,574
介護予防短期入所生活介護	221	10,938	31,436	35,023
合 計	369,697	376,165	394,087	420,597
短期入所療養介護	65,764	66,139	66,329	70,086
介護予防短期入所療養介護	0	594	2,375	2,375
合 計	65,764	66,733	68,704	72,461

第3章 施策の体系

サービスの種類	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年
福祉用具貸与	319,040	345,370	320,177	341,328
介護予防福祉用具貸与	13,569	43,346	87,291	93,966
合 計	332,609	388,716	407,468	435,294
特定福祉用具販売	22,352	25,572	27,490	29,552
特定介護予防福祉用具販売	1,637	1,898	2,053	2,222
合 計	23,989	27,470	29,543	31,774

平成16年の介護予防サービスは、要支援者の実績
特定診療費を除く

表2-1 地域密着型サービスの給付費の見込み（平成16年は実績）

単位：千円

サービスの種類	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年
夜間対応型訪問介護	-	57,066	59,802	64,945
認知症対応型通所介護	-	173,490	169,653	178,311
介護予防認知症対応型 通所介護	-	7,059	15,435	17,234
小規模多機能型居宅介護	-	184,678	307,796	461,695
介護予防小規模多機能型 居宅介護	-	10,559	17,599	26,398
認知症対応型共同生活介護	302,940	415,550	479,631	479,631
介護予防認知症対応型共同 生活介護	-	21,265	66,454	66,454
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	-	0	176,759	265,562

地域密着型特定施設入居者生活介護は、設置を予定しないため上記表にはない。

(7) 地域支援事業の推計

単位：千円

介護予防事業	平成18年	平成19年	平成20年
特定高齢者施策	45,605	84,278	116,071
一般高齢者施策	7,600	8,250	9,050
包括的支援事業	150,000	150,000	150,000
任意事業	9,616	23,490	100,242

包括的支援事業は介護予防ケアマネジメント、総合相談支援・権利擁護事業、包括的・継続的支援事業

(8) 給付費等の推計と保険料基準月額

介護保険給付費は、平成16年度約87億円であったものが、平成20年度は約129億円と約48%の大きな伸びを予測しています。

第3期(平成18～20年度)の介護保険給付費等の総額は356億円となり、これにより第1号被保険者の保険料基準月額は4,087円と算出しました。

表22 給付費等の推計及び保険料基準月額(平成16年は実績)

単位：千円

区分	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年
居宅系サービス	4,194,633	4,584,294	4,874,867	5,287,639
施設・居住系サービス	3,986,399	5,139,183	5,702,130	6,151,676
地域支援事業	-	212,822	266,019	375,364
その他	537,423	933,328	1,005,884	1,090,896
合計	8,718,455	10,869,627	11,848,899	12,905,575
第1号被保険者 保険料基準月額	2,996円	4,087円		

その他は、特定入所者サービス費、居宅介護支援費給付額、福祉用具購入費給付額、住宅改修費給付額、高額介護サービス費給付額、審査支払手数料の合計
準備基金取崩額 18,746千円